

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月21日
【事業年度】	第46期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03（3556）3344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上出 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03（3556）3344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上出 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高（千円）	11,240,639	13,250,520	14,937,516	17,198,775	19,698,482
経常利益（千円）	1,556,010	2,129,112	2,086,993	2,477,624	3,243,439
当期純利益（千円）	915,877	1,193,579	1,251,714	1,525,958	1,944,071
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,616,950	1,616,950	1,616,950	1,616,950	1,616,950
発行済株式総数（株）	12,870,000	12,870,000	12,870,000	12,870,000	12,870,000
純資産額（千円）	13,013,056	14,008,663	14,971,789	16,221,596	17,833,323
総資産額（千円）	16,989,806	19,211,087	20,355,114	22,862,969	24,723,959
1株当たり純資産額（円）	1,011.12	1,088.48	1,163.31	1,260.42	1,385.65
1株当たり配当額（円）	14.00	19.00	20.00	24.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)（円）	(7.00)	(7.00)	(10.00)	(11.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益金額（円）	73.78	92.74	97.26	118.57	151.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	76.6	72.9	73.6	71.0	72.1
自己資本利益率（％）	7.6	8.8	8.6	9.8	11.4
株価収益率（倍）	18.51	23.61	16.45	15.56	10.59
配当性向（％）	19.0	20.5	20.6	20.2	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	767,290	1,659,052	952,631	1,816,744	2,168,237
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,364,373	△94,066	△1,331,338	△1,859,190	△1,404,419
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,172,000	△179,984	△283,492	△270,512	△334,338
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,258,349	3,643,351	2,981,152	2,668,194	3,097,674
従業員数（人）	372	405	443	465	501

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和29年4月に、故今井精一が東京都豊島区において個人商店「富士薬品商会」を創業、医薬品の販売を開始いたしました。その後業容の拡大に伴い昭和34年4月に法人組織「有限会社富士製薬工業」を設立、これに併せて富山県中新川郡水橋町に製剤工場を新設し、医療用医薬品の製造を開始いたしました。

なお、事業拡大を目的とした株式会社への組織変更以降の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和40年4月	医療用医薬品の製造及び販売を目的として、資本金250万円で東京都足立区北鹿浜町2083番地に富士製薬工業株式会社を設立
昭和47年2月	整形外科向けに副腎皮質ホルモン剤「デキサン」を発売
昭和48年7月	販売網拡大のため、名古屋市千種区に名古屋支店、東京都足立区に東京支店を開設
昭和48年10月	富山県富山市に新工場が完成し旧工場から移転
昭和48年11月	富山工場敷地内に研究棟及び配送センター完成
昭和49年4月	販売網拡大のため、大阪市南区に大阪支店、福岡市西区に九州支店（現福岡支店）を開設
昭和50年4月	群馬県前橋市に前橋支店を開設（前橋支店は、昭和61年9月に東京支店に統合）
昭和50年10月	富山工場敷地内に新錠剤棟完成
昭和51年11月	富山県富山市に富山支店を開設 富山工場敷地内にGMP適合抗生剤注射薬棟完成
昭和53年4月	新たに抗生物質製剤を薬価基準に収載し発売
昭和54年3月	北海道での販売拡充のため、札幌市白石区に札幌支店を開設
昭和54年4月	本社を東京都足立区鹿浜一丁目9番11号に移転
昭和55年10月	徳島県徳島市に四国出張所を開設（昭和62年9月に大阪支店に統合）
昭和57年8月	産婦人科向けに体外診断薬を発売
昭和58年9月	仙台市宮城野区に仙台支店を開設
昭和59年6月	外皮用薬（軟膏・クリーム）を発売
昭和62年7月	富山工場敷地内に新注射薬棟完成
平成2年7月	「注射用アピスタンディン」を発売
平成4年5月	富山工場敷地内に新錠剤棟完成 パソコン通信による全社ネットワーク「富士製薬ネット」をスタート
平成6年7月	富山工場敷地内に注射剤（バイアル専用）棟を新築
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年7月	非イオン性尿路・血管造影剤「オイパロミン」を発売
平成12年4月	外皮用薬「エルタシン軟膏」の輸入販売を開始
平成13年7月	尿路・血管造影剤「イオパーク」を発売
平成14年5月	富山工場敷地内に新注射剤棟を新設、稼動開始
平成15年7月	本社ならびに東京支店を東京都千代田区紀尾井町に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	富山工場敷地内に新錠剤工場を新設、稼動開始
平成19年7月	ノーベルファーマ株式会社と月経困難症治療薬「ルナベル配合錠」の販売に関する契約を締結
平成20年6月	新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬）の販売開始
平成21年2月	テルモ株式会社と業務提携に関する協議開始並びに資本提携
平成22年2月	持田製薬株式会社とバイオ後続品の共同開発に関する契約を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3【事業の内容】

当社は医療用医薬品の製造、販売を行っております。産婦人科領域のホルモン剤や放射線科領域の尿路・血管造影剤等の注射剤を軸とした商品構成を持ち、全国7ヶ所の支店及び営業所を拠点として活動しております。販売方法は主として医薬品卸売業者の販売網を通じて、一部については他の医薬品メーカーを通じてユーザーである全国の医療機関に販売を行っております。当社の主要株主である三井物産株式会社からは、主原薬の原材料等を購入しております。

なお、当社には関係会社はありません。当社の事業系統図として販売経路ならびに販売高比率を示すと下記のとおりであります。

区分	販売経路	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
		販売高比率 (%)
国内		0.8
		68.3
		30.7
	小計	99.8
輸出		0.2
	合計	100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
501	38.0	9.5	6,113,052

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、有期契約社員13人及び嘱託7人を含んでおります。

2. 従業員数は、他社から当社への出向者を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や企業の在庫調整の進展、中国をはじめとする新興国の需要回復により緩やかな景気回復となりましたが、ギリシャに端を発する欧州の財政問題やアメリカの景気減速懸念から円高が急速に進展し、わが国の景気の先行きは今までに例を見ないほど不透明な状況となっております。

医療用医薬品業界におきましては、医療保険財政の窮迫が進む中、2010年4月に診療報酬改定と薬価改定が実施されました。今回の改定では薬価ベースで5.75%の引き下げが行われ、さらに長期収載品の追加引き下げ等が実施されました。一方、後発品使用促進策として調剤薬局における後発品調剤加算が同時に実施され、ジェネリック医薬品の使用促進が、より一層進もうとしております。しかし、国内新薬メーカーや海外大手ジェネリックメーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、本年2月に持田製薬株式会社と遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子（G-CSF）製剤の共同開発契約を締結し、現在臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施しております。また、本年3月に現在の富山工場の敷地内に来秋の稼働を目指し三極（日本・米国・欧州）GMPモデルとなる高活性工場の建設を開始しました。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬）の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図り、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は売上高19,698百万円（前年同期比14.5%増）となり、過去最高売上を更新しました。利益面におきましては、営業利益3,232百万円（同31.3%増）、経常利益3,243百万円（同30.9%増）、当期純利益1,944百万円（同27.4%増）となり、ともに前事業年度に引き続き最高益を更新しました。

売上高の内訳といたしましては、主力の診断用薬が8,494百万円（前年同期比21.6%増）、次いでホルモン剤が5,403百万円（同12.2%増）となったほか、後記の「2. 生産、受注及び販売の状況（4）販売実績」のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ429百万円増加し、3,097百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益3,156百万円に、減価償却費1,026百万円を加える一方、たな卸資産の増加額946百万円、仕入債務の減少額213百万円、売上債権の増加額158百万円があったことなどにより、営業活動により得られた資金は2,168百万円（前期比351百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入300百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出1,482百万円、無形固定資産の取得による支出218百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は1,404百万円（前期比454百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いにより、財務活動で使用した資金は334百万円（前期比63百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
診断用薬 (千円)	8,911,303	125.5
ホルモン剤 (千円)	4,180,902	98.0
循環器官用薬 (千円)	1,012,027	77.8
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	655,096	76.3
泌尿・生殖器官系用薬 (千円)	447,882	141.2
外皮用薬 (千円)	254,615	93.8
その他 (千円)	2,060,635	103.3
合計 (千円)	17,522,463	108.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期会計期間から外皮用薬の一部を商品から製品へ変更したため、前年同期比較にあたっては、前事業年度を変更後の区分に組み替えております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
ホルモン剤 (千円)	787,577	245.0
体外診断用医薬品 (千円)	699,960	104.9
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	3,747	147.8
その他 (千円)	92,899	82.2
合計 (千円)	1,584,184	142.6

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期会計期間から外皮用薬の一部を商品から製品へ変更したため、前年同期比較にあたっては、前事業年度を変更後の区分に組み替えております。

(3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の区分別売上高は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
製品		
診断用薬 (千円)	8,494,026	121.6
ホルモン剤 (千円)	4,010,259	105.3
循環器官用薬 (千円)	1,155,981	99.5
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	672,520	105.6
泌尿・生殖器官系用薬 (千円)	389,641	107.0
外皮用薬 (千円)	293,663	103.4
その他 (千円)	2,098,181	129.6
小計 (千円)	17,114,273	115.2
商品		
ホルモン剤 (千円)	1,393,419	138.2
体外診断用医薬品 (千円)	999,466	88.9
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	8,231	84.9
外皮用薬 (千円)	3,654	89.7
その他 (千円)	179,436	91.8
小計 (千円)	2,584,208	110.3
合計 (千円)	19,698,482	114.5

(注) 1. 第1四半期会計期間から外皮用薬の一部を商品から製品へ変更したため、前年同期比較にあたっては、前事業年度を変更後の区分に組み替えております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コニカミノルタエムジー株式会社	4,463,787	26.0	5,306,632	26.9
株式会社スズケン	2,138,328	12.4	2,485,700	12.6
アルフレッサ株式会社	1,753,166	10.2	1,935,148	9.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国民医療費抑制の重要施策として、「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上にする」と厚生労働省が数値目標を設定するなど、これまで数々のジェネリック医薬品の普及拡大策が実施され、近年ジェネリック医薬品市場が順調に拡大してまいりました。

一方で、ジェネリック医薬品市場の拡大に伴い、品質保証の確保や安定供給体制の整備、情報提供の充実が従来以上に求められており、ジェネリック医薬品に対する更なる信頼性の向上に向けた取り組みが必要となっております。

また、国内新薬メーカーや外資製薬企業のジェネリック医薬品市場への参入により、競争の激化が進んでおり、外部環境に左右されない独自の強みを持った企業基盤の構築が急務と考えております。

こうした環境のもと、当社といたしましては、中期経営計画を早期に実現するべく、以下の課題に重点的に取り組めます。

- ①国内外他社との戦略的提携によるパイプラインの充実
- ②急性期医療分野における戦略品の早期具体化
- ③産婦人科ホルモン療法のサポートの充実
- ④品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充
- ⑤高活性医薬品工場の早期立ち上げと安定稼働
- ⑥経営管理体制の強化（内部統制システムの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の確立、ITシステムの整備）
- ⑦会社経営、新規事業立ち上げのための人材育成

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。今後の関連法改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せずに、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 同業他社との競合について

当社は採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、国内新薬メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社は原材料を国内外より調達しておりますが、原材料等の高騰により製品原価に影響を及ぼす場合や、原材料に関する国内外の規制または原材料メーカーによる品質問題の発生等により、原材料の入手が長期的に困難になり製品を製造・販売することができなくなる場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 副作用・品質について

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、行政当局の規制等により、製品の回収又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品供給の遅滞又は休止について

技術的・規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設・倉庫等において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 薬価基準の改定について

医療用医薬品は、健康保険法の規定に基づき厚生労働大臣の定める薬価基準により薬剤費算定の基礎となる収載価格が定められております。厚生労働省では医療保険の償還価格である薬価基準価格と市場実勢価格との乖離を縮小するため、薬価調査に基づき原則2年毎に収載価格の見直しを行っており、当社における販売価格も影響を受けております。なお、平成22年4月に医薬品業界平均5.75%の薬価引き下げが行われ、当社商製品の薬価引き下げによる影響は7.7%であります。

(8) 訴訟等について

新薬メーカーより、製法特許等の侵害を理由に訴訟が提起される可能性があります。また、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟が提起される可能性があります。これらの訴訟の結果により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期間
コニカミノルタエムジー株式会社	尿路・血管造影剤「オイパロミン」の販売	平成8年4月より3年間 以後自動更新
ヤマトシステム開発株式会社	物流業務の委託	平成9年7月より1年間 以後自動更新
ノーベルファーマ株式会社	月経困難症治療薬「ルナベル配合錠」の販売	平成20年6月より10年間 以後1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社は、市場の要望に応えるべく、より付加価値の高い製品の開発を推進しております。

現在、研究開発部では、高度化する技術に対応するため、東京本社を主要拠点とする開発グループ（開発企画課及び臨床開発課）と富山工場を主要拠点とする研究グループ（4課体制）の2グループ6課体制をとり、開発テーマに取り組んでおります。

研究開発につきましては、女性医療、急性期医療で使用される医療用医薬品の開発を中心におこなっております。

当事業年度にはMR I造影剤、抗血小板剤の後発品を上市し、現在は、経口避妊薬、X線造影剤、脳保護剤、抗がん剤等の後発品、すでに販売されているバイオ医薬品の後続品、女性ホルモン製剤の開発を進めております。

今後も、付加価値製剤や新製品の早期開発及び上市を目指してまいります。

なお、当事業年度の研究開発費総額は1,114百万円（前事業年度比21.3%増）となっております。また、売上高に占める研究開発費の割合は5.7%であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、その作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

①経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前期に比べ14.5%増加し19,698百万円となりました。その内訳は、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が8,494百万円（前年同期比21.6%増）、下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMG」、「フォリルモンP注」や子宮内膜症治療薬「ブセレキュア」、子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬「ルナベル配合錠」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が5,403百万円（同12.2%増）となったのをはじめ、その他の薬効分類においても堅調に推移しております。

売上原価率は、売上数量の増加等による原価改善の影響により53.9%となり、前期に比べ0.8ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費は、5,846百万円（同9.6%増）となりました。人件費、研究開発費、販売手数料が増加しておりますが、売上高の増加により、売上高販管費比率は29.7%と前期に比べ1.3ポイント改善しております。

特別利益として、G-C-S-F製剤に関わる共同開発費用の分担について持田製薬株式会社と合意をしたことにより、共同開発費用分担金を40百万円計上しております。

特別損失として、富山工場事務所棟新築及び新製剤棟建設に伴う既存設備の固定資産除却損66百万円、一部の医療用医薬品販売の独占的権利（販売権）について、製剤の開発を中止したことによる減損損失50百万円など、合計127百万円計上しております。

②財政状態の分析

当事業年度末の資産につきましては、総資産額が24,723百万円となり、前期比1,860百万円の増加となりました。

流動資産は16,588百万円となり、前期比1,489百万円の増加となりました。たな卸資産が946百万円、現金及び預金が431百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は8,135百万円となり、前期比371百万円の増加となりました。有形固定資産では、建設仮勘定が1,083百万円増加しております。これは主に、富山工場敷地内への新工場建設に伴う増加です。

負債につきましては、6,890百万円と前期比249百万円の増加となりました。賞与引当金が156百万円増加、未払金が117百万円増加、未払法人税等が108百万円増加した一方、仕入債務が213百万円減少したこと等により、流動負債が205百万円増加しております。

固定負債につきましては、退職給付引当金が37百万円増加したこと等により、43百万円増加しております。

純資産につきましては、17,833百万円と前事業年度末の純資産合計と比較して1,611百万円の増加となりました。株主資本において、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,609百万円増加したことが主な要因です。

③キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、平成26年(2014年)9月期を最終年度とする中期経営計画において、売上高350億円、経常利益70億円、当期純利益43億円、総資産経常利益率15%以上の達成を目指します。

また、同計画においては、「GOOD TO GREAT」をテーマとして掲げ、設立50年を睨んだ既存のコア事業価値の引き上げと、次の世代に向けた新規の事業機会と展開の具体化を目指しております。

基本的方針としては、①新たな注射剤を軸に重点疾患領域を拡大する、②女性医療のリーディングカンパニーを確立する、③研究開発を真ん中にした事業運営体制を構築する、を掲げ、これまで当社が得意としてきた領域を飛躍発展させ、永続的な成長企業を目指します。

具体的な戦略としては、新たな時代へ向けて大型新製品の開発パイプラインを組み立てるとともに、急性期医療と女性医療の戦略疾患領域における営業のプレゼンスを確立し、コア領域のドクターより一番の支持を得ること、製造面においては、三極（日本、米国、欧州）GMPモデルとなる高活性医薬品工場を本稼働させ、次期の大型設備投資の決定を目指します。更にこれらを実現するための人材育成・獲得等人材パイプラインを強化し、新たな意思決定と執行体制の構築を図ります。

※ なお、上記の数値目標はあくまでも経営管理上めざす目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました当社の設備投資の総額は1,759百万円で、その主なものは、新注射剤工場（第5製剤棟）の建設工事の建設仮勘定1,209百万円などであります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年9月30日現在における各事業所の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
生産及び研究設備 富山工場 (富山県富山市)	医薬品製造及び 研究開発設備	2,563,813	869,135	447,821 (29,365)	104,787	3,985,558	251
その他の設備 本社及び東京支店 (東京都千代田区)	本社統括業務及 び販売設備	144,287	—	161,540 (70)	19,357	325,185	103
東京支店第二営業所 (東京都足立区)	販売設備	208	—	25,000 (212)	386	25,594	7
札幌支店 (札幌市白石区)	販売設備	489	—	—	—	489	11
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売設備	451	—	—	—	451	11
富山支店 (富山県富山市)	販売設備	—	—	—	93	93	9
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売設備	25	—	—	53	79	22
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売設備	1,962	—	—	124	2,086	59
福岡支店 (福岡市早良区)	販売設備	596	—	—	1,694	2,290	28

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による賃借設備の主なものは、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	100,980	102,971
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	35,383	162,710
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	37,860	107,657
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	17,881	75,527
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	10,545	37,082
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	5,796	23,059
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	47台	5	13,742	18,872
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	9	11,880	12,870
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	9	12,120	11,110
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	5	28,872	69,774
工具、器具及び備品 (オペレーティング・リース)	一式	5	29,520	63,960
工具、器具及び備品 (オペレーティング・リース)	一式	5	8,400	18,200

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. リース契約残高には、残価保証額を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前事業年度末に計画していた設備計画は、次のとおり変更しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富山工場 (富山県富山市)	注射剤製造棟 (第5製剤棟)	(変更前) 4,800,000 (変更後) 4,116,000	1,559,484	(変更前) 自己資金 (変更後) 自己資金 及び借入金	平成22.2	平成23.11	30%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	12,870,000	12,870,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,870,000	12,870,000	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所 JASDAQ であります。なお、大阪証券取引所 JASDAQ は平成22年10月12日付で同取引所へラクス及び NEO とともに、新たに開設された同取引所 JASDAQ に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年9月30日 (注)	△562,000	12,870,000	—	1,616,950	—	2,226,020

(注) 利益による自己株式の消却による減少 (自平成14年3月18日 至平成14年9月30日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	15	15	31	27	—	2,192	2,280	—
所有株式数 (単元)	—	14,212	1,045	48,011	11,592	—	53,828	128,688	1,200
所有株式数の 割合（%）	—	11.04	0.81	37.31	9.01	—	41.83	100.00	—

(注) 自己株式10株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
今井 博文	東京都文京区	2,025	15.73
三井物産株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目2-1	1,930	15.00
有限会社F Jプランニング	東京都足立区鹿浜1丁目9-11 第3さくらコーポ704号	1,925	14.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	649	5.05
テルモ株式会社	東京都渋谷区 幡ヶ谷2丁目44-1	643	5.00
今井 道子	富山県富山市	639	4.97
新井 規子	東京都練馬区	620	4.82
ビービーエイチ ポストン ハートランド バリュウ ファンド インク (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区 日本橋3丁目11-1)	455	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	212	1.65
従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町3-19 紀尾井町コートビル	201	1.56
計	—	9,301	72.27

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. フィデリティ投信株式会社から平成21年2月19日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成21年2月13日現在で308,700株（所有株式割合2.40%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,868,800	128,688	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	12,870,000	—	—
総株主の議決権	—	128,688	—

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10	—	10	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき17円とし、中間配当金（1株につき13円）と合わせて、年間配当金は1株につき30円とすることを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は19.9%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化の為の設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、第46期の中間配当についての取締役会決議は平成22年4月30日に行っております。

当社は「取締役会決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月30日 取締役会決議	167,309	13
平成22年12月20日 第46期定時株主総会決議	218,789	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	1,560	2,340	2,720	1,848	1,940
最低(円)	1,080	1,227	1,224	1,125	1,331

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	1,800	1,845	1,940	1,858	1,787	1,690
最低(円)	1,595	1,607	1,700	1,662	1,539	1,575

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		今井 博文	昭和39年5月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成2年12月 取締役 平成10年5月 代表取締役専務 平成10年12月 代表取締役社長（現任）	(注)3	2,025
常務取締役	富山工場長兼品質 管理部長（執行役 員）	広見 覚	昭和28年2月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年10月 富山工場製造グループ リーダー 平成8年12月 取締役 平成9年10月 富山工場マネージャー 平成12年12月 取締役退任 平成14年10月 富山工場品質グループ 品質保証課リーダー 平成20年10月 執行役員 富山工場担当 平成20年12月 常務取締役（現任） 平成22年10月 富山工場長兼品質管理部長 （執行役員）（現任）	(注)3	12
常務取締役	研究開発本部長 （執行役員）	徳永 賢一	昭和28年12月31日生	昭和51年4月 三井物産㈱入社 平成15年4月 ㈱ベータ・ケム 出向 事業統括部長 平成18年1月 Novus International, Inc. 出向 副社長 平成20年7月 当社出向 執行役員 事業戦略室マネー ジャー 平成21年11月 三井物産㈱退社 平成21年12月 当社入社 執行役員 事業戦略室マネー ジャー 常務取締役（現任） 平成22年10月 研究開発本部長（執行役員） （現任）	(注)3	0
取締役	管理部長（執行役 員）	上出 豊幸	昭和40年3月1日生	昭和62年4月 野村貿易㈱入社 平成12年3月 同社退社 平成12年4月 当社入社 平成12年10月 経営企画室マネージャー 平成15年12月 取締役（現任） 平成18年10月 管理部マネージャー 平成19年10月 執行役員 管理部マネー ジャー 平成22年10月 管理部長（執行役員）（現 任）	(注)3	1
取締役	マーケティング本 部長兼マーケティ ング企画部長（執 行役員）	三橋 厚弥	昭和46年5月23日生	平成6年4月 当社入社 平成13年10月 営業部東京支店東京3課 リーダー 平成15年10月 マーケティング企画室マネー ジャー 平成19年10月 執行役員 マーケティング企 画グループマネージャー 平成22年10月 マーケティング本部長兼マー ケティング企画部長（執行役 員）（現任） 平成22年12月 当社取締役（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小沢 伊弘	昭和24年10月24日生	昭和61年6月 (株)アイバック設立 代表取締役社長(現任) 平成5年10月 当社取締役 平成6年12月 当社監査役 平成15年12月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		内田 正行	昭和24年5月1日生	昭和52年10月 藤沢薬品工業(株)(現アステラ ス製薬(株))入社 平成13年11月 同社退社 平成13年12月 ミヤリサン(株)(現ミヤリサン 製薬(株))入社 取締役海外事業部長 平成15年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年12月 当社取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		中村 稔	昭和17年5月26日生	昭和40年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京U F J銀行)入社 昭和55年11月 ダイヤモンドキャピタル(株) (現三菱UFJキャピタル 株)出向 平成7年11月 (株)東京三菱銀行退社 平成9年6月 ダイヤモンドキャピタル(株) 取締役営業企画部長 平成16年5月 同社顧問 平成16年12月 当社非常勤監査役 平成17年5月 ダイヤモンドキャピタル(株) 顧問退任 平成17年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		三村 藤明	昭和29年5月30日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成3年1月 三村藤明法律事務所開設 平成14年6月 坂井・三村法律事務所(現ビ ンガム・マカッチェン・ムラ セ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務 所)開設(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		佐藤 明	昭和40年3月17日生	昭和62年4月 野村証券(株)入社 平成12年1月 同社退社 平成13年5月 (株)パリュークリエイト設立、 代表取締役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						2,044

- (注) 1. 取締役 小沢伊弘および内田正行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 中村稔、監査役 三村藤明および佐藤明は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社は、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」・「富士製薬工業の成長はわたしたちの成長に正比例する」を経営理念とし、人々の痛みや障害の改善・克服に役立つ医薬品の開発、製造、販売を通して医療そして社会に貢献すべく事業を展開してまいりました。

その際、医薬品の製造・販売という人の生命に直接関与する事業を営む企業として、薬事法をはじめとする関連法規等の順守（コンプライアンス）を重視した経営及びこれを実践するためのコーポレートガバナンスの確立が肝要であると考えております。

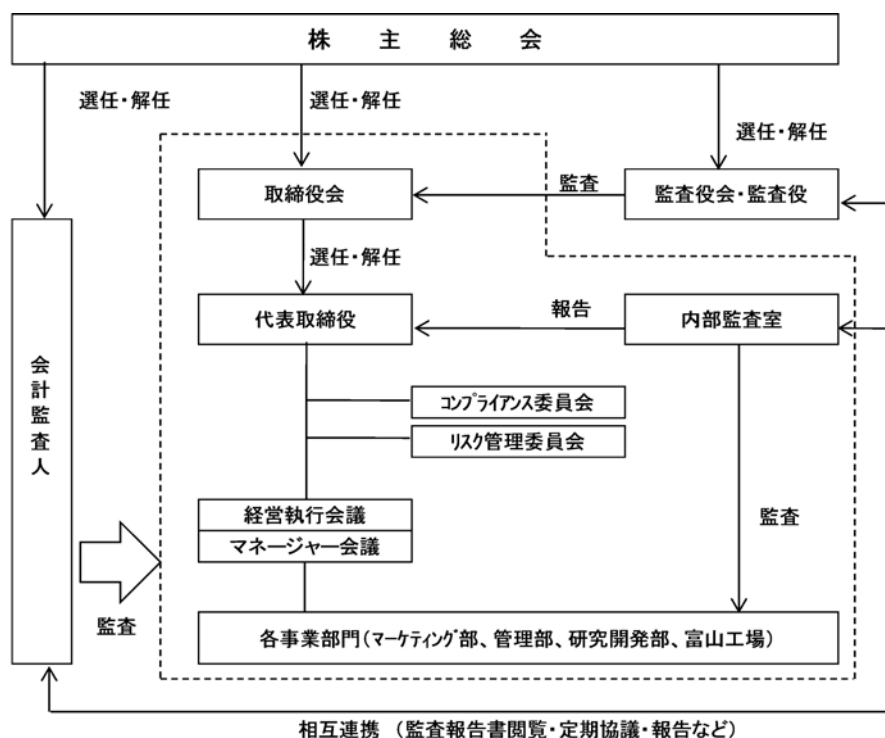
また、株主をはじめとする顧客、従業員、医療関係者などの当社を取り巻く全てのステークホルダーに対する責任を果たしていくことが企業の重要な使命であり、当社としましては、安定的に事業を継続し、良質な医薬品を供給していくことこそが、その責任を果たしていくことであると考えております。その為には、ステークホルダーによる当社の経営の監視が重要な機能の1つであり、それを有効に機能させる為には、積極的かつ正確な情報開示が重要な責務であると考えております。

- ・ 取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針・法令等で定められた事項及びその他業務執行に関する重要事項を適宜把握・決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任をより一層明確化することを目的に、取締役の任期を1年としております。
- ・ 監査役会は、監査役3名（いずれも社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び会計監査人や内部監査室と相互連携し実施する全社的な業務及び財産状況の調査を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・ 会計監査は有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査、意見交換のほか、会計上の課題等につきましては、都度、助言、指導を受けて確認を行い、適正な会計処理に努めております。
- ・ 経営上の諸々の法律問題については、その専門分野毎に、複数の弁護士に必要に応じて相談し、助言、指導を受けております。

当事業年度において、取締役会は13回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業務の進捗状況を把握することにより業務執行の監督を行っております。

さらに、業務執行に係る情報共有や経営課題への取り組みを迅速化するために、「経営執行会議」を原則毎月2回開催しております。同会議は、代表取締役及び各部門の執行役員により構成され、同会議を通じて各部門の業務執行状況を把握するとともに、取締役会において随時その執行状況を報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



② 内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、人の生命・身体に係る医薬品事業の当事者として、常に高い倫理観をもって行動しなければならないとの認識のもと、「コンプライアンスに関する行動規範」及び「コンプライアンス管理規程」を制定し、コンプライアンス委員会が中心となって全従業員へのコンプライアンス意識の啓蒙、浸透を図っております。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、社長に報告し、また、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、内部通報制度を利用して通報・相談することができ、これらの報告・通報に基づき必要な対応をします。なお、従業員の法令違反行為については、就業規則に定める賞罰委員会に諮り処分を行います。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会その他重要な会議の意思決定に係る議事録や「職務分掌及び権限規程」に基づいて決裁された文書等、取締役の職務に係る文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）は、関連資料を含めて、「文書取扱規程」に定められた期間に準じて適切に保存しております。また、必要に応じて閲覧、謄写が可能な条件下で管理しております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「全社リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会においてリスク評価を実施し、全社的なリスクマネジメント体制の整備、問題点の把握にあっております。また、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を社長に報告しております。

不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき社長を対策本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう対応します。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の項目の実施により、取締役の職務執行の効率化を図ります。

- ・ 取締役と従業員が共有する目標を定め、全社にその浸透を図るとともに、目標達成に向けて「中期経営計画」を策定する。
- ・ 取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき毎期の業績目標と予算を設定する。
- ・ 各事業部門を担当する取締役は、各部門が実施すべき具体的な施策を決定する。
- ・ 月次の業績は、管理会計データとして管理部から取締役会に報告する。
- ・ 取締役会は、定期的に前記の報告を受けて、目標未達があれば担当取締役にその要因と改善策を報告させ、目標達成の確度を高める。

ホ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助するスタッフはいませんが、必要に応じて監査役付スタッフを置くこととします。また、当該スタッフの任免、評価、異動、懲戒については、取締役と監査役の協議により行います。

ヘ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

業務執行を担当する取締役は、取締役会において随時その担当する業務の執行状況を報告します。

業務執行を担当する取締役及び従業員は全社的に影響を及ぼす重要事項を決定したとき及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、速やかに監査役に報告します。

内部監査室は、内部監査の結果を監査役に報告します。

ト. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営執行会議、マネージャー会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役あるいは従業員に説明を求める体制をとっています。

監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるほか、定期協議などで相互の連携を図っております。

監査役は、内部監査室との連携を保ち、必要に応じて内部監査室に調査を求めます。

チ. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や健全な事業活動に脅威を与える反社会的勢力・団体とのいかなる関係も排除し、不当要求に対して毅然たる対応をします。

警察などの外部機関や関連団体との連携に努めるとともに、管理部総務課に「不当要求防止」の窓口を設置し、反社会的勢力の排除のための体制の整備に取り組んでいます。

③ リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社の事業活動には様々なリスクを伴っております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避の為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。

また、「全社リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会においてリスクの評価を実施し、全社的なリスクマネジメント体制の整備、問題点の把握にあたります。また、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を社長に報告します。不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう対応します。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を担当する部署としては、社長直轄の内部監査室（当事業年度末現在3名）が定期的に社内全部署の全ての業務活動が法令や社内諸規程に基づき適切に行われているかどうかを監査し、社長への直接報告のほか、被監査部署に対する改善に向けた助言・提言を行っております。また、必要に応じて内部監査室と会計監査人は随時打合せ、意見交換を実施しております。

監査役は内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ち、適正かつ効率的な監査活動に努めております。なお、常勤監査役中村稔は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

イ. 員数

当社の取締役総数7名のうち社外取締役は2名、監査役総数3名全員が社外監査役であります。

ロ. 当社との関係

社外取締役及び社外監査役は、「5 役員の状況」に記載のとおり全員当社株式を保有しております。

また、社外取締役内田正行は、ミヤリサン製薬株式会社の代表取締役社長であり、当社との取引には製品等の売買がありますが、その取引条件は他社と同様の条件であり、当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役の三村藤明は、ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所のパートナーであり、同事務所に対しては、弁護士報酬の支払いがありますが、法律相談等をする案件は当事務所の他の弁護士に依頼しており、同氏が弁護士の立場で当社の法律相談等の対応はしておりません。また、当社が当事務所に依頼している法律関連の相談の費用は、他の企業等が当事務所に依頼するのと同様、当事務所が作成した報酬規程に基づいた弁護士報酬を支払っており、特別な利害関係はありません。なお、上記以外のその他の取引及び利害関係はありません。

ハ. 機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

社外取締役は、経営者としての豊富な経験や医薬品業界における幅広い見識を活かして、取締役会において客観的、中立性、公正性に基づいた発言をするなど、経営の監督機能を発揮しております。

社外監査役は、財務、会計、法律、コンプライアンス、企業経営に通じた職務経験に基づき当社経営の監査を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役による、独立した立場からの経営に対する監視・監督機能を重視し、また、経営全般に関する大所高所からの助言を期待して、社外取締役及び社外監査役を選任することとしております。

なお、当社は社外取締役1名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ニ. 経営の監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、必要に応じて取締役会を通じて内部統制部門の状況を把握し、中立・専門的観点から発言できる体制を整えております。

社外監査役は監査役会を通じて常勤監査役より職務執行状況・重要な決裁案件・内部監査報告その他内部統制部門に関する情報等の提供を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人と監査計画、会計監査報告に係る内部統制監査講評を受ける際に出席し、必要に応じて意見交換を行い、適宜関係を図る体制を構築しております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役（常勤監査役を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

⑦ 会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

舛川 博昭 (有限責任 あずさ監査法人)

村上 正俊 (有限責任 あずさ監査法人)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 4名

その他 3名

⑧ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,157	38,790	22,367	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—
社外役員	29,972	22,440	7,532	5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成4年12月24日開催の第28期定時株主総会において年額100,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の第29期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

3. 平成19年12月20日開催の第43期定時株主総会決議において役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打ち切り支給額の予定総額は、次のとおりであります。

・取締役5名(うち社外取締役2名)に対し、60,862千円(うち社外取締役9,004千円)

・監査役3名(うち社外監査役3名)に対し、5,889千円

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
39,982	4	マネージャー等としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬決定につきましては、株主総会で決議された範囲内で、取締役の役位や業績などに応じて定められた内部規程に照らした上で、取締役会で決定しております。

監査役の報酬決定につきましては、株主総会で決議された範囲内で、常勤・非常勤の別及び業務内容等を考慮し、監査役会で決定しております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄 貸借対照表計上額の合計 28,536千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,000	8,947	取引等の関係維持のため
株式会社りそなホールディングス	11,735	8,789	取引等の関係維持のため
イワキ株式会社	2,928	600	取引等の関係維持のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑩ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑭ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑮ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	—	27,000	276

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模及び業務の特性等を勘案し、各事業年度ごとに当該監査公認会計士等との協議によって決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催する研修等に参加することにより適時の情報入手に努めております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,361	2,592,763
受取手形	746,636	654,428
売掛金	6,782,207	7,032,513
有価証券	706,832	504,910
商品及び製品	1,415,259	1,728,477
仕掛品	844,773	810,705
原材料及び貯蔵品	1,668,493	2,336,230
前渡金	64,017	64,413
前払費用	213,469	194,640
繰延税金資産	415,515	503,396
未収入金	70,771	146,739
未収収益	286	32
その他	11,658	22,098
貸倒引当金	△2,258	△2,557
流動資産合計	15,099,024	16,588,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,690,289	4,748,819
減価償却累計額	△1,995,026	△2,083,293
建物(純額)	2,695,263	2,665,525
構築物	108,685	118,880
減価償却累計額	△77,425	△72,571
構築物(純額)	31,260	46,308
機械及び装置	3,270,537	3,449,533
減価償却累計額	△2,332,648	△2,584,505
機械及び装置(純額)	937,888	865,027
車両運搬具	35,384	35,814
減価償却累計額	△26,434	△31,706
車両運搬具(純額)	8,950	4,107
工具、器具及び備品	757,648	749,731
減価償却累計額	△610,509	△623,233
工具、器具及び備品(純額)	147,139	126,498
土地	634,361	634,361
建設仮勘定	475,562	1,559,484
有形固定資産合計	4,930,427	5,901,313
無形固定資産		
商標権	137	87
販売権	1,231,543	1,048,043
ソフトウェア	84,203	85,351
電話加入権	7,976	7,976
無形固定資産合計	1,323,861	1,141,459
投資その他の資産		
投資有価証券	138,171	130,627
出資金	100	100
破産更生債権等	—	19,599
長期前払費用	438,415	313,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
繰延税金資産	224,834	245,148
差入保証金	593,580	374,712
保険積立金	14,554	16,267
長期預金	100,000	—
貸倒引当金	—	△7,673
投資その他の資産合計	1,509,656	1,092,394
固定資産合計	7,763,945	8,135,166
資産合計	22,862,969	24,723,959
負債の部		
流動負債		
支払手形	488,608	553,361
買掛金	3,056,271	2,777,572
未払金	675,386	793,184
未払費用	121,034	139,925
未払法人税等	695,739	804,082
未払消費税等	94,146	122,694
預り金	19,184	17,159
賞与引当金	651,870	808,722
役員賞与引当金	14,100	29,900
返品調整引当金	14,374	10,899
設備関係支払手形	21,633	567
流動負債合計	5,852,351	6,058,069
固定負債		
受入保証金	197,836	196,831
退職給付引当金	517,749	555,375
長期未払金	73,436	80,359
固定負債合計	789,022	832,567
負債合計	6,641,373	6,890,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金		
資本準備金	2,226,020	2,226,020
その他資本剰余金	615,567	615,567
資本剰余金合計	2,841,587	2,841,587
利益剰余金		
利益準備金	164,079	164,079
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	6,604,302	8,213,754
利益剰余金合計	11,768,381	13,377,833
自己株式	△7	△7
株主資本合計	16,226,911	17,836,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,315	△3,039
評価・換算差額等合計	△5,315	△3,039
純資産合計	16,221,596	17,833,323
負債純資産合計	22,862,969	24,723,959

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	14,769,522	17,114,273
商品売上高	2,429,253	2,584,208
売上高合計	17,198,775	19,698,482
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,310,914	1,415,259
当期商品仕入高	1,154,771	1,584,184
他勘定受入高	※1 13,689	※1 8,517
当期製品製造原価	8,430,500	9,351,876
合計	10,909,875	12,359,838
商品及び製品期末たな卸高	※2 1,415,259	※2 1,728,477
他勘定振替高	※3 93,755	※3 8,794
売上原価合計	9,400,860	10,622,566
売上総利益	7,797,915	9,075,915
返品調整引当金戻入額	—	3,475
返品調整引当金繰入額	2,461	—
差引売上総利益	7,795,453	9,079,390
販売費及び一般管理費		
販売促進費	132,217	115,489
販売手数料	489,432	607,951
荷造運搬費	199,230	211,514
交際費	53,681	45,398
役員報酬	55,617	61,230
給料及び賞与	1,326,626	1,349,192
賞与引当金繰入額	411,569	502,780
役員賞与引当金繰入額	14,100	29,900
退職給付引当金繰入額	45,959	42,472
貸倒引当金繰入額	—	7,973
福利厚生費	249,475	280,970
旅費及び交通費	239,870	244,659
賃借料	210,153	206,986
減価償却費	327,650	321,162
研究開発費	※4 918,821	※4 1,114,446
その他	658,885	704,417
販売費及び一般管理費合計	5,333,291	5,846,546
営業利益	2,462,162	3,232,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2,030	654
有価証券利息	2,876	1,753
受取配当金	410	410
生命保険配当金	—	2,092
受取手数料	—	2,570
受取補償金	—	2,885
業務受託料	4,418	—
雑収入	10,060	4,940
営業外収益合計	19,796	15,308
営業外費用		
支払利息	620	194
売上割引	2,756	3,690
雑損失	956	829
営業外費用合計	4,333	4,714
経常利益	2,477,624	3,243,439
特別利益		
前期損益修正益	※5 22,386	—
共同開発費用分担金	—	※8 40,322
固定資産売却益	※6 32,721	—
特別利益合計	55,107	40,322
特別損失		
固定資産除却損	※7 1,910	※7 66,161
たな卸資産評価損	54,337	—
投資有価証券評価損	—	11,380
減損損失	—	※9 50,000
和解金	6,500	—
その他	606	—
特別損失合計	63,354	127,542
税引前当期純利益	2,469,378	3,156,219
法人税、住民税及び事業税	1,066,124	1,321,903
法人税等調整額	△122,704	△109,756
法人税等合計	943,420	1,212,147
当期純利益	1,525,958	1,944,071

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1. ※4		6,098,288	71.4		6,630,497	71.1
II 労務費	※2		841,536	9.9		949,876	10.2
III 経費							
減価償却費		566,795			627,623		
消耗品費		168,347			230,685		
その他		860,506	1,595,649	18.7	887,642	1,745,952	18.7
当期総製造費用			8,535,475	100.0		9,326,325	100.0
仕掛品期首たな卸高			760,037			844,773	
合計			9,295,512			10,171,099	
仕掛品期末たな卸高	※1		844,773			810,705	
他勘定振替高	※3		20,238			8,517	
当期製品製造原価			8,430,500			9,351,876	

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算であります。	同左
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,140千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え差益）が当期製品製造原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△17,140千円</p>
<p>※2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 174,328千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 14,933千円</p>	<p>※2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 214,489千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 13,916千円</p>
<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 13,207千円</p> <p>たな卸資産評価損 7,031千円</p> <hr/> <p>計 20,238千円</p>	<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 8,517千円</p>
※4. _____	<p>※4. 表示方法の変更に記載のとおり、前事業年度において「商品」として区分しておりました外皮用薬の一部の製剤を「製品」として表示することと致しました。このため従来の表示に比べ「材料費」が38,473千円増加しております。</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,616,950	1,616,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,616,950	1,616,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,226,020	2,226,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,226,020	2,226,020
その他資本剰余金		
前期末残高	615,567	615,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	615,567	615,567
資本剰余金合計		
前期末残高	2,841,587	2,841,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,841,587	2,841,587
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	164,079	164,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	164,079	164,079
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,348,613	6,604,302
当期変動額		
剰余金の配当	△270,269	△334,619
当期純利益	1,525,958	1,944,071
当期変動額合計	1,255,688	1,609,451
当期末残高	6,604,302	8,213,754
利益剰余金合計		
前期末残高	10,512,692	11,768,381
当期変動額		
剰余金の配当	△270,269	△334,619
当期純利益	1,525,958	1,944,071
当期変動額合計	1,255,688	1,609,451
当期末残高	11,768,381	13,377,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
前期末残高	14,971,222	16,226,911
当期変動額		
剰余金の配当	△270,269	△334,619
当期純利益	1,525,958	1,944,071
当期変動額合計	1,255,688	1,609,451
当期末残高	16,226,911	17,836,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	567	△5,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,882	2,275
当期変動額合計	△5,882	2,275
当期末残高	△5,315	△3,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	567	△5,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,882	2,275
当期変動額合計	△5,882	2,275
当期末残高	△5,315	△3,039
純資産合計		
前期末残高	14,971,789	16,221,596
当期変動額		
剰余金の配当	△270,269	△334,619
当期純利益	1,525,958	1,944,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,882	2,275
当期変動額合計	1,249,806	1,611,727
当期末残高	16,221,596	17,833,323

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,469,378	3,156,219
減価償却費	952,274	1,026,908
減損損失	—	50,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,947	37,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	371	7,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,734	156,851
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	15,800
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,461	△3,475
受取利息及び受取配当金	△5,317	△2,819
固定資産売却損益 (△は益)	△32,721	—
固定資産除却損	1,910	66,161
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,380
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,237,587	△158,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△648,216	△946,887
未収入金の増減額 (△は増加)	21,799	△75,967
前払費用の増減額 (△は増加)	9,121	18,829
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△11,113	124,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	864,060	△213,945
未払金の増減額 (△は減少)	66,027	87,523
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,647	6,923
未払費用の増減額 (△は減少)	△65,150	18,890
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,908	28,548
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△19,599
受入保証金の増減額 (△は減少)	△14,613	△1,004
その他	△21,158	△15,210
小計	2,557,264	3,377,430
利息及び配当金の受取額	8,522	3,072
利息の支払額	△3,709	△3,581
法人税等の支払額	△739,332	△1,208,683
その他	△6,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816,744	2,168,237

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,288,015	△1,482,595
有形固定資産の売却による収入	38,683	—
有形固定資産の除却による支出	—	△21,380
無形固定資産の取得による支出	△458,383	△218,730
差入保証金の回収による収入	—	20,000
差入保証金の差入による支出	△50,112	—
その他	△1,362	△1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,859,190	△1,404,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△270,512	△334,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,512	△334,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312,957	429,479
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,152	2,668,194
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,668,194	※ 3,097,674

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法にて算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として先入先出法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)を採用して おります。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用して おります。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益 及び経常利益が112,019千円減少し、 税引前当期純利益が86,093千円減少 しております。</p>	<p>同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物付属設備は 除く)については定額法)を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1308 912 1370"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従 来、耐用年数を7年としておりました が、平成20年度の法人税法改正を契機 として見直しを行い、当事業年度より 8年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ30,285 千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>販売権は、5年間の定額法を採用 しております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	8年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	7～50年					
機械及び装置	8年					

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p>(5)役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p> <p>(5)役員賞与引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>								
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」と掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」へ記載を変更しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ 315,253千円、1,100,006千円、1,540,515千円、127,977千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <hr/>	<p>(貸借対照表)</p> <hr/> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、外皮用薬の一部の製剤については、自社で製造販売承認を取得しているものの生産を他社に委託しているため「商品」として表示しておりましたが、事業の実態をよりの確に表示するため、当事業年度より「製品」として表示することに変更しております。これに伴い、当該製剤に係る仕入高区分を「当期商品仕入高」から「当期製品製造原価」に、売上高区分を「商品売上高」から「製品売上高」にそれぞれ科目を変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の仕入高及び売上高を変更前の区分に組み替えた場合の数値は、それぞれ次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="869 1115 1316 1254"> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>1,622,658 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td>9,313,402 千円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td>17,027,197 千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>2,671,285 千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は371千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」、「受取手数料」及び「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「生命保険配当金」、「受取手数料」及び「受取補償金」はそれぞれ1,803千円、1,176千円、1,947千円であります。</p> <p>また、前事業年度において、営業外収益で表示しておりました「業務受託料」は、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は507千円であります。</p>	当期商品仕入高	1,622,658 千円	当期製品製造原価	9,313,402 千円	製品売上高	17,027,197 千円	商品売上高	2,671,285 千円
当期商品仕入高	1,622,658 千円								
当期製品製造原価	9,313,402 千円								
製品売上高	17,027,197 千円								
商品売上高	2,671,285 千円								

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 当期製品製造原価からの受入 13,689千円</p>	<p>※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 当期製品製造原価からの受入 8,517千円</p>
<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 63,433千円 特別損失 54,337千円</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（洗替え法による戻入額相殺後）は、次のとおりであります。 売上原価 △24,081千円</p>
<p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 47,306千円 商品単価の遡及的見直しに伴う 36,352千円 前期末商品棚卸高相当額 販売費及び一般管理費 10,096千円 <hr/>計 93,755千円</p>	<p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 8,794千円</p>
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 918,821千円</p>	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,114,446千円</p>
<p>※5 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 ①商品単価の遡及的見直しに伴う修正額 前期商品仕入高相当額 50,480千円 前期末商品棚卸高相当額 △36,352千円 <hr/>(差引)前期売上原価相当額 14,128千円 ②販売経費負担割合の遡及的見直しに伴う前期販売経費の修正額 8,258千円</p>	—————
<p>※6 固定資産売却益は、土地 32,721千円であります。</p>	—————
<p>※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,160千円 機械及び装置 513千円 工具、器具及び備品 236千円 <hr/>計 1,910千円</p>	<p>※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 36,251千円 構築物 776千円 機械及び装置 5,348千円 工具、器具及び備品 2,404千円 固定資産撤去費用 21,380千円 <hr/>計 66,161千円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>						
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※8 共同開発費用分担金 G-C-S-F製剤に関わる共同開発費用の分担について持田製薬株式会社と合意をしたことによるものであります。</p> <p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="844 584 1406 707"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>医療用医薬品販売の独占的権利</td> <td>販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を全社でグルーピングを行い、遊休資産及び販売権等については個々にグルーピングを実施しております。</p> <p>一部の医療用医薬品販売の独占的権利（販売権）については市場環境の変化に伴い、製剤の開発を中止するため、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失（50,000千円）に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都千代田区	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権
場 所	用 途	種 類					
東京都千代田区	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000
合計	12,870,000	—	—	12,870,000
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	128,699	10	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年3月26日 取締役会	普通株式	141,569	11	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	167,309	利益剰余金	13	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000
合計	12,870,000	—	—	12,870,000
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	167,309	13	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	167,309	13	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	218,789	利益剰余金	17	平成22年9月30日	平成22年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,161,361千円	現金及び預金勘定 2,592,763千円
有価証券 706,832	有価証券 504,910
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,000	現金及び現金同等物 3,097,674
現金及び現金同等物 2,668,194	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>主として医薬品の生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,069,108</td> <td style="text-align: right;">1,183,492</td> <td style="text-align: right;">885,615</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">66,400</td> <td style="text-align: right;">39,117</td> <td style="text-align: right;">27,283</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,771</td> <td style="text-align: right;">4,737</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,142,280</td> <td style="text-align: right;">1,227,347</td> <td style="text-align: right;">914,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">423,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">528,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">951,814千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,163千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額 (維持管理費用相当額を除く) とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,069,108	1,183,492	885,615	車両運搬具	66,400	39,117	27,283	工具、器具及び備品	6,771	4,737	2,033	合計	2,142,280	1,227,347	914,932	1年内	423,087千円	1年超	528,727千円	合計	951,814千円	支払リース料	260,466千円	減価償却費相当額	233,108千円	支払利息相当額	20,163千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>主として医薬品の生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,774,330</td> <td style="text-align: right;">1,287,232</td> <td style="text-align: right;">487,098</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,751</td> <td style="text-align: right;">37,820</td> <td style="text-align: right;">14,930</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,830,741</td> <td style="text-align: right;">1,327,899</td> <td style="text-align: right;">502,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">215,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">528,727千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">233,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,602千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,774,330	1,287,232	487,098	車両運搬具	52,751	37,820	14,930	工具、器具及び備品	3,660	2,846	813	合計	1,830,741	1,327,899	502,842	1年内	215,501千円	1年超	313,226千円	合計	528,727千円	支払リース料	233,088千円	減価償却費相当額	210,198千円	支払利息相当額	13,602千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	2,069,108	1,183,492	885,615																																																														
車両運搬具	66,400	39,117	27,283																																																														
工具、器具及び備品	6,771	4,737	2,033																																																														
合計	2,142,280	1,227,347	914,932																																																														
1年内	423,087千円																																																																
1年超	528,727千円																																																																
合計	951,814千円																																																																
支払リース料	260,466千円																																																																
減価償却費相当額	233,108千円																																																																
支払利息相当額	20,163千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	1,774,330	1,287,232	487,098																																																														
車両運搬具	52,751	37,820	14,930																																																														
工具、器具及び備品	3,660	2,846	813																																																														
合計	1,830,741	1,327,899	502,842																																																														
1年内	215,501千円																																																																
1年超	313,226千円																																																																
合計	528,727千円																																																																
支払リース料	233,088千円																																																																
減価償却費相当額	210,198千円																																																																
支払利息相当額	13,602千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175,914千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,706千円</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	90,792千円	1年超	175,914千円	合計	266,706千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,914千円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年内	89,782千円	1年超	86,132千円	合計	175,914千円
1年内	90,792千円												
1年超	175,914千円												
合計	266,706千円												
1年内	89,782千円												
1年超	86,132千円												
合計	175,914千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を主に自己資金で賄っております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に則り、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を勘案のうえ、取引先から保証金を預かることにより、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する株式や国債等の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。これらについては、四半期ごとに時価の把握をするなどの管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社では、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,592,763	2,592,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,686,941	7,686,941	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	625,337	625,337	—
資産 計	10,905,043	10,905,043	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,330,934	3,330,934	—
(2) 未払法人税等	804,082	804,082	—
負債 計	4,135,017	4,135,017	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (※1)	10,200
差入保証金 (※2)	374,712

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※2) 賃借物件において預託している差入保証金の一部は、市場価格がなく、かつ入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、また一部の保証金についてはリース取引に係る積立保証金であり、その契約期間内において支払額に充当される可能性があることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,592,763	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,686,941	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 国債・地方債等	—	100,000	—	—
合 計	10,279,705	100,000	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	631	767	135
	債券			
	国債・地方債等	99,980	102,564	2,584
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	100,611	103,331	2,720
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36,323	24,639	△11,683
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	36,323	24,639	△11,683
	合計	136,934	127,971	△8,963

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 10,200千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	504,528
マネー・マネジメント・ファンド	202,304
非上場株式	10,200

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	100,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	—

当事業年度（平成22年9月30日）

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券			
	国債・地方債等	102,090	99,980	2,110
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	102,090	99,980	2,110
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,336	25,573	△7,237
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	18,336	25,573	△7,237
	合計	120,427	125,553	△5,126

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 10,200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について11,380千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済事業団に加入しております。従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
(1)退職給付債務（千円）	700,141	712,469
(2)中小企業退職金共済事業団の給付見込額（千円）	182,391	157,094
(3)退職給付引当金（1）－（2）（千円）	517,749	555,375

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(1)勤務費用（千円）	72,304	72,242
(2)臨時に支払った割増退職金等（千円）	995	1,123
(3)確定拠出年金への掛金支払額（千円）	24,500	24,844
(4)前払退職金支給額（千円）	8,207	9,198
(5)退職給付費用（千円）	106,007	107,409

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストックオプション関係)

前事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 9月30日)	当事業年度 (平成22年 9月30日)																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">265,311千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">210,724千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58,167千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,904千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,648千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,350千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	265,311千円	退職給付引当金繰入額否認	210,724千円	未払事業税	58,167千円	棚卸資産評価損	36,904千円	その他有価証券評価差額金	3,648千円	その他	65,594千円	繰延税金資産合計	640,350千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">329,149千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">226,037千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65,777千円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">36,915千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,163千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,544千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	329,149千円	退職給付引当金繰入額否認	226,037千円	未払事業税	65,777千円	賞与社会保険料否認	36,915千円	棚卸資産評価損	21,163千円	その他有価証券評価差額金	2,086千円	その他	67,414千円	繰延税金資産合計	748,544千円
賞与引当金繰入額否認	265,311千円																														
退職給付引当金繰入額否認	210,724千円																														
未払事業税	58,167千円																														
棚卸資産評価損	36,904千円																														
その他有価証券評価差額金	3,648千円																														
その他	65,594千円																														
繰延税金資産合計	640,350千円																														
賞与引当金繰入額否認	329,149千円																														
退職給付引当金繰入額否認	226,037千円																														
未払事業税	65,777千円																														
賞与社会保険料否認	36,915千円																														
棚卸資産評価損	21,163千円																														
その他有価証券評価差額金	2,086千円																														
その他	67,414千円																														
繰延税金資産合計	748,544千円																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">△3.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費控除	△3.9%	住民税均等割	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費控除	△3.5%	住民税均等割	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%		
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
試験研究費控除	△3.9%																														
住民税均等割	0.5%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																														
その他	0.0%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																														
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
試験研究費控除	△3.5%																														
住民税均等割	0.4%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																														
その他	0.2%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、当社役員との取引が、開示対象から除外されております。

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	339,626,747	総合商社	(被所有)直接15.0	原材料・商品の仕入等	原材料・商品の仕入 (注1,2)	2,025,887	買掛金	711,363

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 原材料・商品の仕入等の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	(被所有)直接15.0	原材料の仕入等	原材料の仕入 (注1,2)	2,157,083	買掛金	771,800

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 原材料の仕入等の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,260円42銭	1株当たり純資産額	1,385円65銭
1株当たり当期純利益	118円57銭	1株当たり当期純利益	151円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益金額 (千円)	1,525,958	1,944,071
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,525,958	1,944,071
期中平均株式数 (株)	12,869,990	12,869,990

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	とやま医療健康システム(株)	20	10,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,000	8,947
		(株)りそなホールディングス	11,735	8,789
		イワキ(株)	2,928	600
		財形住宅金融(株)	1	200
		(株)A I バイオチップス	200	0
計			37,884	28,536

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第242回利付国債	100,000	102,090
計			100,000	102,090

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	野村フリー・ファイナンシャル・ファンド	504,910,486	504,910
計			504,910,486	504,910

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,690,289	257,154	198,625	4,748,819	2,083,293	250,641	2,665,525
構築物	108,685	26,453	16,258	118,880	72,571	10,629	46,308
機械及び装置	3,270,537	295,142	116,145	3,449,533	2,584,505	362,654	865,027
車両運搬具	35,384	430	—	35,814	31,706	5,272	4,107
工具、器具及び備品	757,648	65,474	73,391	749,731	623,233	83,711	126,498
土地	634,361	—	—	634,361	—	—	634,361
建設仮勘定	475,562	1,288,740	204,819	1,559,484	—	—	1,559,484
有形固定資産計	9,972,470	1,933,395	609,240	11,296,625	5,395,311	712,908	5,901,313
無形固定資産							
商標権	500	—	—	500	412	50	87
販売権	1,697,543	150,499	50,000 (50,000)	1,798,043	750,000	284,000	1,048,043
ソフトウェア	261,966	31,097	620	292,444	207,092	29,949	85,351
電話加入権	7,976	—	—	7,976	—	—	7,976
無形固定資産計	1,967,987	181,597	50,620 (50,000)	2,098,964	957,505	313,999	1,141,459
長期前払費用	438,415	8,550	133,353	313,612	—	—	313,612

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	富山工場事務所棟建設工事	250,102千円
機械及び装置	富山工場注射剤棟設備更新	159,981千円
建設仮勘定	富山工場新注射剤棟建設工事	1,209,484千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債				
受入保証金	197,836	196,831	0.1	—
計	197,836	196,831	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「その他有利子負債」の受入保証金は返済期限の定めのないものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	2,258	10,231	—	2,258	10,231
賞与引当金	651,870	808,722	651,870	—	808,722
役員賞与引当金	14,100	29,900	14,100	—	29,900
返品調整引当金 (注2)	14,374	10,899	—	14,374	10,899

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額 (その他)」は、返品実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区 分	金額 (千円)
現金	3,063
預金	
当座預金	2,408,489
普通預金	178,181
郵便貯金	2,672
別段預金	358
小計	2,589,700
合 計	2,592,763

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
藤川(株)	136,019
神戸医師協同組合	79,510
西部沢井薬品(株)	62,408
日本ケミファ(株)	43,151
明祥(株)	32,270
その他	301,067
合 計	654,428

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年10月	182,541
平成22年11月	193,992
平成22年12月	170,591
平成23年1月	106,702
平成23年2月	600
合 計	654,428

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コニカミノルタエムジー(株)	1,921,802
(株)スズケン	1,094,475
アルフレッサ(株)	900,041
(株)メディセオ	832,805
東邦薬品(株)	560,848
その他	1,722,539
合 計	7,032,513

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,782,207	20,683,406	20,433,100	7,032,513	74.4	121.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品 目	金額 (千円)
商品	
ホルモン剤	414,882
体外診断用医薬品	181,068
抗生物質及び化学療法剤	3,307
外皮用薬	1,884
その他	52,015
小計	653,158
製品	
ホルモン剤	295,080
診断用薬	267,019
抗生物質及び化学療法剤	126,739
泌尿・生殖器官用薬	60,664
外皮用薬	43,074
循環器官用薬	42,071
その他	240,668
小計	1,075,318
合 計	1,728,477

5) 仕掛品

品 目	金額 (千円)
診断用薬	409,465
ホルモン剤	216,968
抗生物質及び化学療法剤	28,137
泌尿・生殖器官用薬	12,089
循環器官用薬	28,782
その他	115,261
合 計	810,705

6) 原材料及び貯蔵品

区 分	金額 (千円)
原材料	
主要原材料	1,902,968
副資材	263,834
小計	2,166,802
貯蔵品	
研究用材料	161,942
その他	7,485
小計	169,427
合 計	2,336,230

② 負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱大協精工	232,493
科研ファルマ㈱	67,105
㈱佐藤アンプル製作所	51,413
新新薬品工業㈱	36,659
㈱岩田レーベル	24,434
その他	141,254
合 計	553,361

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年10月	191,956
平成22年11月	213,586
平成22年12月	77,651
平成23年1月	70,166
合 計	553,361

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
長瀬産業㈱	1,040,358
三井物産㈱	771,800
ノーベルファーマ㈱	326,094
大洋薬品工業㈱	87,517
㈱大協精工	85,443
その他	466,358
合 計	2,777,572

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高 (千円)	5,224,111	4,342,959	5,155,404	4,976,006
税引前四半期純利益金額 (千円)	942,286	648,423	864,089	701,420
四半期純利益金額 (千円)	570,528	400,583	514,871	458,087
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	44.33	31.13	40.01	35.59

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛 川 博 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 正 俊 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士製薬工業株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士製薬工業株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 舛 川 博 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 正 俊 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士製薬工業株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士製薬工業株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。